

平成23年度 税制改正要望に関する御意見の募集について

<意見>①

提出者名	(社)再開発コーディネーター協会
題目	一定の規模の施設建築物が与えられる従前の権利者に対する特例
【御意見の内容】	
i)種別	①新しい税制措置に係るもの <input checked="" type="checkbox"/> ②既存の税制措置の拡充や延長に係るもの ※どちらかに○印を付してください。
ii)税目	①国税 (税目:) ②地方税 (税目: 固定資産税)
iii)関係法律条項	
iv)御意見の詳細	都市再生・地域再生を実現するための根幹的手法である市街地再開発事業や防災上危険な密集市街地の解消を図るための手法である防災街区整備事業を促進するため、次の特例に関する適用期限を延長する。
v)措置を必要とする期間	概ね3年
vi)理由(必要性・妥当性)	
vii)効果(期待される効果・税収の減収見込額)	市街地再開発事業や防災上危険な密集市街地の解消
viii)その他参考となる事項	

<意見>②

提出者名	(社)再開発コーディネーター協会
題目	施設建築物の取得者に対する割増償却
【御意見の内容】	
i)種別	①新しい税制措置に係るもの <input checked="" type="checkbox"/> ②既存の税制措置の拡充や延長に係るもの ※どちらかに○印を付してください。
ii)税目	①国税 (税目: 所得税 法人税) ②地方税 (税目:)
iii)関係法律条項	
iv)御意見の詳細	都市再生・地域再生を実現するための根幹的手法である市街地再開発事業や防災上危険な密集市街地の解消を図るための手法である防災街区整備事業を促進するため、次の特例に関する適用期限を延長する。
v)措置を必要とする期間	概ね3年
vi)理由(必要性・妥当性)	
vii)効果(期待される効果・税収の減収見込額)	市街地再開発事業や防災上危険な密集市街地の解消
viii)その他参考となる事項	

<意見>③

提出者名	(社)再開発コーディネーター協会
題目	法人の特定の事業用資産の買換特例の延長
【御意見の内容】	
i)種別	①新しい税制措置に係るもの <input checked="" type="checkbox"/> ②既存の税制措置の拡充や延長に係るもの ※どちらかに○印を付してください。
ii)税目	①国税 (税目: 所得税 法人税) ②地方税 (税目:)
iii)関係法律条項	
iv)御意見の詳細	都市の再開発や防災街区の形成の促進を図るための課税の特例は、企業の移転等に際して望ましい政策の実現への寄与をも果たすことを可能とする仕組みとして有効に活用されるべきであることから、下欄に示す各種事業における法人の特定の事業用資産の買換特例の適用期限の延長を要望。
v)措置を必要とする期間	概ね3年
vi)理由(必要性・妥当性)	
vii)効果(期待される効果・税収の減収見込額)	都市の再開発や防災街区の形成の促進
viii)その他参考となる事項	以下の各種事業における特例 ①第一種市街地再開発事業及び第二種市街地再開発事業 ②認定再開発事業 ③特定建物の建築事業 ④特定民間再開発事業 ⑤木造賃貸住宅建替事業 ⑥防災街区整備事業 ⑦密集認定建替事業

<意見>④

提出者名	(社)再開発コーディネーター協会
題目	低炭素型のまちづくり促進に資する取組に関する税制特例の創設
【御意見の内容】	
i)種別	<p>①新しい税制措置に係るもの</p> <p>②既存の税制措置の拡充や延長に係るもの</p> <p>※どちらかに○印を付してください。</p>
ii)税目	<p>①国税 (税目: 所得税、法人税)</p> <p>②地方税 (税目: 固定資産税)</p>
iii)関係法律条項	
iv)御意見の詳細	<p>都市計画や各種面整備手法を活用して、建物間熱融通などの複数の建築物によるエネルギーの共同利用を従来以上に強力に促進するため、以下の特例措置の創設を要望。</p> <p>①共同利用のためにエネルギーを供給する施設に関する特例 (固定資産税)</p> <p>②エネルギーの共同利用に関する事業の促進を支援する特例 (所得税、法人税)</p>
v)措置を必要とする期間	概ね5年程度。
vi)理由(必要性・妥当性)	
vii)効果(期待される効果・税収の減収見込額)	施設単体でエネルギー供給を行うより高効率低負荷のエネルギー供給が期待できる。また複数建築物での共同施設とすることで、低コスト、低ランニングコストが期待。
viii)その他参考となる事項	